



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月27日

上場会社名 株式会社 エンプラス 上場取引所 東
 コード番号 6961 URL http://www.enplas.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 大輔
 執行役員 経営企画管理本部
 問合せ先責任者 (役職名) グループフィナンシャルオフィス (氏名) 藤田 慈也 TEL 03-6268-0259
 部門長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月6日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	9,670	△3.4	2,738	△11.3	2,798	△9.4	1,933	△6.3
27年3月期第1四半期	10,010	△8.7	3,088	△24.6	3,089	△26.7	2,063	△35.6

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 2,256百万円 (16.5%) 27年3月期第1四半期 1,937百万円 (△45.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	142.31	142.19
27年3月期第1四半期	140.64	140.02

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	54,280	48,602	89.5	3,606.51
27年3月期	53,899	48,562	90.0	3,516.43

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 48,555百万円 27年3月期 48,516百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	0.0	5,500	△2.6	5,500	△6.6	3,800	△4.4	282.25
通期	40,000	0.9	11,000	2.1	11,000	△2.2	7,600	△4.1	564.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	18,232,897株	27年3月期	18,232,897株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	4,769,607株	27年3月期	4,435,687株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	13,587,295株	27年3月期1Q	14,672,310株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、平成27年7月27日（月）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

（金額の表示単位の変更について）

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国はドル高・原油安の影響を受けたものの、企業業績の改善、個人消費の増加が続いたことにより景気は堅調を維持しました。中国では内需の弱さが鮮明となり、政府が相次いで実施した金融緩和策の効果も限定的であったため、景気の減速感が強まりました。新興国・地域においては中国経済の減速に歩調を合わせるように成長が失速し、依然として先行き不透明な状況が続いています。わが国経済は、個人消費や設備投資は緩やかな回復基調を維持したものの、輸出・生産の増勢に一服感がみられ景気回復の速度は鈍化しました。アジア近隣諸国の景気減速、為替変動リスクなど、景気の先行きは予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、更なる成長を目指すため、以下を今期の経営基本方針として取り組んでまいりました。

1. Growth Oriented/成長志向
2. Global Optimization/グローバル最適化
3. Cost Reduction/コスト削減

また、上記経営基本方針の下、グローバル競争の激化、当社を取り巻く環境の変化に迅速に対応すべく、次の重点推進事項を進めることにより企業価値の向上及び株主価値の最大化を目指してまいります。

1. 広い事業基盤の構築
2. 技術の先鋭化
3. グローバル顧客対応力の強化

この結果、当第1四半期の連結売上高は9,670百万円（前年同期比3.4%減）となり、連結営業利益は2,738百万円（前年同期比11.3%減）、連結経常利益は2,798百万円（前年同期比9.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,933百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

「エンプラ事業」

当社主力製品であるプリンター用部品は一段と市場競争が激しくなった一方、自動車用部品は米国を中心に自動車販売が継続して好調に推移したことを背景に堅調に推移しました。また、円安と事業構造改革の効果もあり、当第1四半期の連結売上高は3,268百万円（前年同期比13.0%増）、セグメント営業利益は196百万円（前年同期は68百万円のセグメント営業損失）となりました。

「半導体機器事業」

半導体市場全体が好調に推移したこと、特に当社が戦略地域として取り組んでいる台湾市場の好調を背景に、当社バーンイン/テストソケットは車載、産業用途を中心に主要顧客の販売が増加しました。また、円安の加速もあり、当第1四半期の連結売上高は2,036百万円（前年同期比6.9%増）、セグメント営業利益は430百万円（前年同期比26.4%増）となりました。

「オプト事業」

光通信関連の光学デバイスは新興国を中心としたスマートフォン需要拡大を背景に、クラウド・サーバー市況が好調に推移したため、受注が増加しました。

主力のLED用拡散レンズは、世界的な液晶テレビの生産調整の影響、中国地域戦略の進捗遅れにより低調に推移しました。この結果、当第1四半期の連結売上高は4,365百万円（前年同期比16.2%減）、セグメント営業利益は2,111百万円（前年同期比25.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は54,280百万円となり、前連結会計年度末比380百万円の増加となりました。流動資産につきましては581百万円増加しました。主な変動要因は有価証券で2,000百万円減少したものの、現金及び預金で2,640百万円増加したことによるものです。固定資産につきましては200百万円減少しました。主な変動要因は有形固定資産で113百万円、無形固定資産で3百万円、投資その他の資産で84百万円減少したことによるものです。

負債は5,677百万円となり、前連結会計年度末比で340百万円の増加となりました。流動負債につきましては429百万円増加しました。主な変動要因は賞与引当金が317百万円、買掛金が111百万円減少したものの、その他流動負債が1,000百万円増加したことによるものです。固定負債につきましては88百万円減少しました。主な変動要因は長期借入金で49百万円、その他固定負債が41百万円減少したことによるものです。

純資産は48,602百万円となり、前連結会計年度末比40百万円の増加となりました。主な変動要因は自己株式で1,671百万円、利益剰余金で1,381百万円、為替換算調整勘定で263百万円増加したことによるものです。その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は89.5%となり、前連結会計年度末比で0.5ポイント減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年4月28日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,525	26,165
受取手形及び売掛金	7,462	6,814
有価証券	4,500	2,500
製品	826	1,038
仕掛品	584	524
原材料及び貯蔵品	795	821
その他	2,220	2,631
貸倒引当金	△9	△7
流動資産合計	39,905	40,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,357	3,291
機械装置及び運搬具(純額)	2,946	2,944
土地	2,946	2,943
その他(純額)	1,322	1,281
有形固定資産合計	10,573	10,460
無形固定資産		
のれん	209	206
ソフトウェア	616	637
その他	49	27
無形固定資産合計	875	872
投資その他の資産	2,545	2,460
固定資産合計	13,993	13,792
資産合計	53,899	54,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,743	1,632
1年内返済予定の長期借入金	199	199
未払法人税等	560	509
賞与引当金	653	336
役員賞与引当金	150	58
その他	1,666	2,666
流動負債合計	4,974	5,404
固定負債		
長期借入金	100	50
退職給付に係る負債	19	20
役員退職慰労引当金	14	17
その他	227	185
固定負債合計	362	273
負債合計	5,337	5,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,080	8,080
資本剰余金	7,559	7,569
利益剰余金	39,566	40,947
自己株式	△9,107	△10,779
株主資本合計	46,098	45,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	233	290
為替換算調整勘定	2,177	2,441
退職給付に係る調整累計額	7	5
その他の包括利益累計額合計	2,418	2,737
非支配株主持分	45	46
純資産合計	48,562	48,602
負債純資産合計	53,899	54,280

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	10,010	9,670
売上原価	4,435	4,353
売上総利益	5,574	5,316
販売費及び一般管理費	2,486	2,578
営業利益	3,088	2,738
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	8	8
為替差益	—	31
スクラップ売却益	31	42
その他	20	19
営業外収益合計	67	111
営業外費用		
固定資産賃貸費用	8	7
持分法による投資損失	—	37
為替差損	55	—
その他	2	7
営業外費用合計	66	51
経常利益	3,089	2,798
特別利益		
固定資産売却益	11	2
その他	2	—
特別利益合計	13	2
特別損失		
固定資産売却損	1	4
特別損失合計	1	4
税金等調整前四半期純利益	3,101	2,796
法人税、住民税及び事業税	708	724
法人税等調整額	328	135
法人税等合計	1,036	859
四半期純利益	2,064	1,936
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,063	1,933

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	2,064	1,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	56
為替換算調整勘定	△176	265
退職給付に係る調整額	21	△1
その他の包括利益合計	△126	320
四半期包括利益	1,937	2,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,936	2,252
非支配株主に係る四半期包括利益	1	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年12月11日、平成27年1月30日及び平成27年5月29日開催の取締役会決議、並びに平成27年3月30日の取締役会に替わる書面決議に基づき、自己株式346,400株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が1,699百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。